

平成17年7月期

決算短信（連結）



平成17年9月15日

会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6669 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.ccs-inc.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 米田 賢治
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 松室 伸二 TEL (075) 415-8280
 決算取締役会開催日 平成17年9月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年7月期の連結業績（平成16年8月1日～平成17年7月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月期	3,719	(13.1)	412	(△36.4)	413	(△34.3)
16年7月期	3,290	(40.4)	649	(65.9)	628	(60.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年7月期	230 (△40.5)	11,418 92	11,153 14		11.3	13.3	11.1
16年7月期	387 (55.3)	25,064 59	23,676 82		28.4	28.5	19.1

(注) ①持分法投資損益 17年7月期 ー百万円 16年7月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年7月期 20,192.22株 16年7月期 14,858.80株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年7月期	3,279	2,159	65.9	105,672	89
16年7月期	2,923	1,933	66.1	96,887	32

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年7月期 20,440株 16年7月期 19,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年7月期	211	△315	99	552
16年7月期	39	△505	862	552

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成18年7月期の連結業績予想（平成17年8月1日～平成18年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,100	260	160
通期	4,600	800	490

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 23,972円60銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

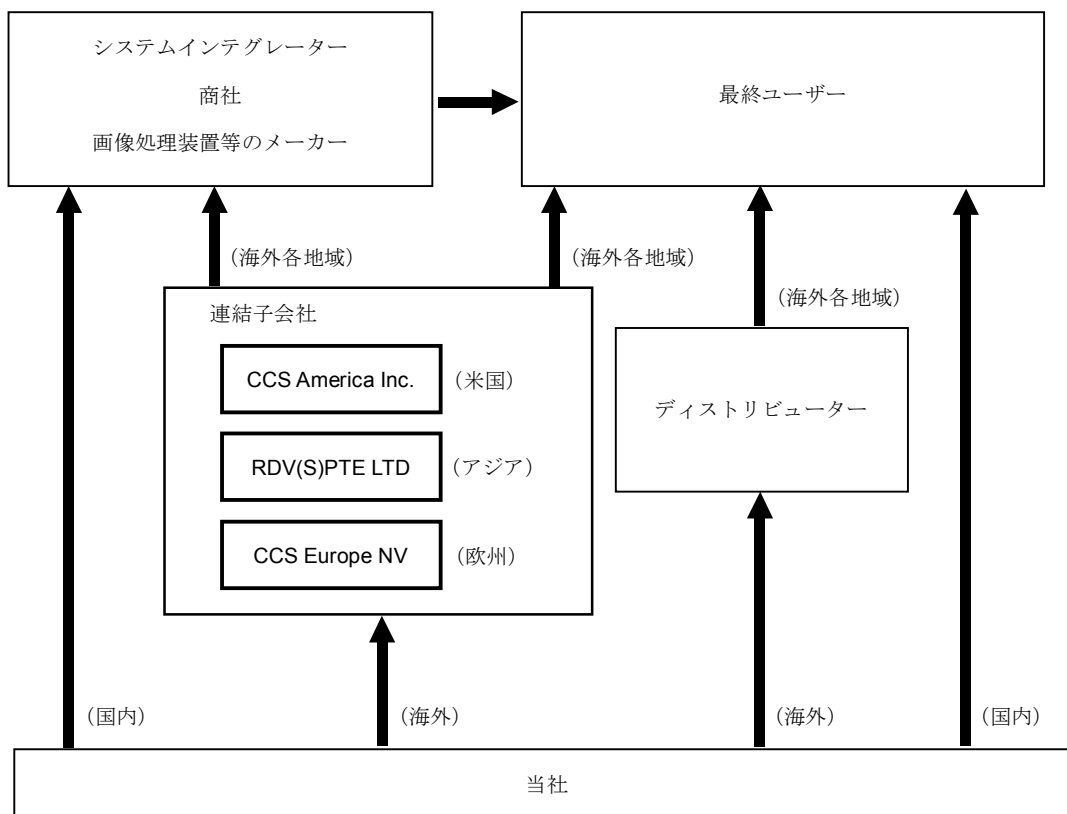
なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社3社で構成され、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。事業分野は、従来からの主な分野である工業分野に新たに農業・医療分野及び顕微鏡分野の2分野を加え、以下の通りとなっております。

- 工業分野・・・ LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。
- 農業・医療分野・・・ 農業分野では植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。医療分野では医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。LEDの光を照射して樹脂を硬化させる歯科用レジン硬化装置等が主要製品となっております。
- 顕微鏡分野・・・ 顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。（新規分野）

事業系統図



(注) 日本国内においては当社が、北米地域、アジア地域、欧州地域においては、それぞれ CCS America Inc.、RDV(S)PTE LTD 及び CCS Europe NV が販売活動を行っております。上記矢印は、当社グループ製品の販売を示しております。また、各地域において当社グループと販売店契約を締結した現地のディストリビューターを通じての販売も行っております。

なお、当社グループの事業は、製品の種類、製造方法の類似等から判断して、同種の製品の製造・販売を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報、または事業部門別情報の記載は行いません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示す通り「お客様の満足」こそが企業活動の原動力であると考えております。創業以来、お客様のご要望を真摯に受け留め、お客様に喜んでいただける製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「お客様満足度の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品のみならず、独自の技術・ノウハウの結晶である「ライティング・ソリューション」を広くお届けすることで「光を科学し、社会に貢献する」という企業理念を実現していく所存であります。

また、グローバルに事業を展開するにあたっては、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、適切に実施していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要課題の一つと認識しております。現在の投資金額を勘案しながら、より広範な投資家の皆様により投資しやすい環境を整備すべく、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げて、企業活動を展開しております。中期的な経営方針として、新たな事業分野の創出と新規事業の確立、競争力の強化および人材の育成に取り組んでおります。

また、以下の点を特に重要課題として認識しております。

① 販売力の強化

工業分野におきましては、従来の半導体市場に加えて景気変動に左右されにくい、自動車業界や三品（食品、薬品、化粧品）業界といった新たな市場の開拓に注力していくと共に、海外のお客様にもタイムリーに製品をお届けできるよう日本、米国、アジア、欧州の世界4極体制を整備し、グローバルな事業展開をより積極的に推進してまいります。

② 新規分野の事業化

工業分野における新たな市場の開拓に加えて、新規分野の開拓、事業化は当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、引き続き、農業・医療分野および顕微鏡分野での事業化のための活動を継続してまいります。

③ 競争力の強化

お客様のニーズに合致した、高品質・高付加価値の製品をタイムリーに提供し、更にお客様に感動をも与えるものづくりを実現するために、これまでの研究開発で培った技術力を一層向上させることにより、競争力の強化を図ることが不可欠であると考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの確立を重要な経営課題の一つと考えております。このような考え方のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行うことのできる経営体制構築に取り組んでおります。また、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めるため、タイムリー・ディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 当社の機関の内容

取締役会は取締役4名で構成され（平成17年7月31日現在）、各取締役の業務の執行状況の監督及び経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。取締役会は月2回の定時取締役会を、また重要案件が生じた場合には臨時取締役会を開催し、十分な議論のもとに意思決定をおこなっております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成17年7月31日現在2名の監査役（常勤1名、非常勤1名）が、取締役会の他重要な会議に出席し、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、従業員は職位に応じた明確な権限と責任の下で業務を遂行することにより、内部統制を図っております。

また、当社には現在内部監査を専任で行う部署はありませんが、社長が任命した内部監査責任者による監査を実施しており、内部統制システムの有効性を検証しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを把握し、それに迅速に対応するため、定時・臨時の取締役会や全部門長が参加して行われる経営会議等の会議において、リスク情報やその対応が検討され、意思決定が行われております。

また、社外からリスク情報についても適宜入手すると共に、必要に応じて外部機関の適切な助言や指導を受けております。

④ 会計監査等の状況

当社は、みなし大会社とする旨を定めておりませんので会計監査人の選任を要しませんが、証券取引法に基づく監査を中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上及び内部統制上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

また、法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、御池総合法律事務所と顧問契約を締結し、専門的なアドバイスを適宜受けております。

(2) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には、社外取締役及び社外監査役はおりませんので、該当する利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定時取締役会（月2回開催）及び臨時取締役会において、経営に関する重要事項についての審議、決定を行うとともに、各取締役の業務の執行状況について監督を行ってまいりました。また、全部門長が参加する経営会議を毎月開催し、経営方針の徹底、その時々における重要事項の伝達、業務進捗状況のチェック等を実施することにより、経営活動の効率化を図ってまいりました。

尚、平成17年6月には ISO9001の認証を取得し、経営品質を高める仕組みの構築を行い、現在も改善を継続しております。

(役員報酬及び監査報酬の内容)

(1) 役員報酬は以下の通りであります。

	報酬額（千円）
取締役	109,890
監査役	11,950
年間報酬総額	121,840

(注) 年間報酬総額には利益処分による役員賞与が含まれております。

また、使用人分の給与等の支払いはありません。

(2) 監査報酬

当社は、中央青山監査法人と締結した当連結会計年度に係る監査契約に基づく監査業務及び監査関係業務に対する報酬は、13,750千円であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期連結会計年度における日本経済は、欧米向けの輸出が減速し、また電子・半導体分野を中心とした在庫調整による生産の縮小が続き、昨年夏頃から足踏み状態が続いております。下期に入り、個人消費の回復などによる民間需要の拡大や、在庫調整一巡への期待を背景に持ち直しの兆しが見られたものの、全体として低調な推移に留まりました。

世界経済につきましては、原油の高騰や素材価格の上昇、さらに世界的なシリコンサイクルなどの影響により、それまで堅調な拡大を続けてきた米国やアジア経済の伸びが鈍化し、さらに欧州におきましても依然景気の停滞感が否めないなか、総じて減速基調で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、当社経営方針であります「お客様満足度の最大化」の実現に向け、販売体制の強化、グローバル化の推進、そして新製品の研究開発および新規事業分野の開拓に努めてまいりました。

当連結会計年度には、海外顧客に対する販売・サポート体制の強化とグローバルな事業展開を進めるにあたり、シンガポールとベルギーに子会社を設立しました。一方、ISO9001の認証を取得し品質とビジネススピードの向上に努めるとともに、人材の獲得と育成にも力を注いでまいりました。

新規事業におきましては、農業分野では「植物育成用照明パネル」を、また顕微鏡分野においても2機種の新製品を発売いたしました。

これら新規事業は当連結会計年度において実績に大きく貢献するには至りませんでした。新たな市場の開拓は着実に進んでおります。

工業分野では、「第2世代HLVシリーズ」などを発売し、顧客のニーズに対応した新製品の拡販に努めてまいりました。しかしながら、当社の主要な市場である画像処理業界におきましては、先に述べた在庫調整による設備投資の手控え等が影響し、業績は当初の計画を下回る厳しい状況での推移を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,719,862千円（前期比13.1%増）となりました。また、利益面におきましては、積極的な研究開発や組織体制強化に向けた人員計画を推進したことにより、経常利益は413,113千円（前期比34.3%減）、当期純利益は230,573千円（前期比40.5%減）となり、前年を下回る結果となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、電子半導体業界の在庫調整が終息局面にあり、さらに内需の底堅いに伸びにより日本経済は回復基調で推移するものとみられます。海外におきましては、米国・中国の景気減速が懸念されるなか、欧州やアジアにおいて景気回復への動きがみられ、世界経済は緩やかながら引き続き成長が予想されます。しかしながら目下、原油・素材価格の高騰、為替リスクなど不安要素が今後景気に与える影響が懸念されており、先行きの透明感には払拭できない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、競争力の強化及び収益性の向上に一層の努力を注ぎ、また海外において各地域に適応した製品・サービスを提供することに努めながらグローバル体制の確立に全力を注ぎ、事業規模の拡大に一丸となって取り組んでまいります。さらに、顕微鏡、医療、植物関連分野における事業を拡充するとともに、新市場の開拓にも積極的に取り組んでいく所存であります。

以上により次期業績の予想と致しましては、売上高4,600百万円、経常利益800百万円、当期純利益490百万円と見込んでおります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末において、総資産は3,279,564千円（前期比356,138千円増）、負債は1,119,610千円（前期比129,554千円増）、株主資本は2,159,954千円（226,584千円増）となっております。

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,381,599千円となり、前連結会計年度末から111,395千円増加いたしました。この主たる要因は、売上高の拡大に伴い受取手形及び売掛金が101,355千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は897,965千円となり、前連結会計年度末から244,742千円増加いたしました。これは主として、植物育成実験プラント及び生産設備等の取得に伴う有形固定資産の増加額178,541千円、新規連結会社でありますRDV(S)PTE LTDの株式取得に伴う連結調整勘定の増加41,444千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は1,119,610千円となり、前連結会計年度末から129,554千円増加いたしました。これは主として、一年内返済予定長期借入金および長期借入金の残高がそれぞれ41,232千円、71,628千円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の合計は2,159,954千円と前連結会計年度末より226,584千円増加いたしました。この要因は新株予約権の行使により、資本金および資本剰余金がそれぞれ19,200千円増加した事に加え、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は211,046千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益金額が414,624千円、減価償却費74,510千円、たな卸資産の減少12,138千円があったものの、売上債権の増加81,436千円、法人税等の支払額245,583千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は315,245千円となりました。これは主に、植物育成実験プラント及び生産設備等の有形固定資産の取得により239,633千円、新規連結会社でもありますRDV(S)PTE LTDの株式取得による支出44,003千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は99,650千円となりました。これは、長期借入金の借入れによる200,000千円の収入、新株引受権行使による38,400千円の収入等がありましたが、長期借入金の返済による109,901千円の支出があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成13年 7月期	平成14年 7月期	平成15年 7月期	平成16年 7月期	平成17年 7月期
自己資本比率	—	40.4%	53.3%	66.1%	65.9%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	941.4%	482.4%
債務償還年数	—	15.4年	10.2年	10.0年	2.4年
インスタント・カバレッジ・レシオ	—	4.9倍	6.3倍	4.7倍	25.0倍

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成13年7月期におきましては、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

※平成13年7月期から平成15年7月期までは、株式公開をおこなっていないため時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年7月31日)		当連結会計年度 (平成17年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			586,343		584,222	
2. 受取手形及び売掛金	※1		1,174,879		1,276,234	
3. たな卸資産			448,424		444,198	
4. 繰延税金資産			53,300		60,219	
5. その他			14,279		20,246	
貸倒引当金			△7,023		△3,522	
流動資産合計			2,270,203	77.7	2,381,599	72.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		283,366		412,130		
減価償却累計額		23,960	259,405	38,660	373,469	
(2) 工具器具備品		129,211		232,867		
減価償却累計額		76,088	53,123	114,073	118,794	
(3) 土地			239,733		239,733	
(4) その他		5,875		3,468		
減価償却累計額		2,319	3,556	1,106	2,362	
有形固定資産合計			555,818	19.0	734,359	22.4
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			—		41,444	
(2) その他			36,907		49,016	
無形固定資産合計			36,907	1.3	90,461	2.8
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			34,625		40,253	
(2) その他			27,504		33,265	
貸倒引当金			△1,632		△374	
投資その他の資産合計			60,497	2.0	73,144	2.2
固定資産合計			653,222	22.3	897,965	27.4
資産合計			2,923,426	100.0	3,279,564	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年7月31日)		当連結会計年度 (平成17年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		165,625		123,784	
2. 一年以内返済予定長期借入金		65,032		106,264	
3. 未払法人税等		186,428		138,160	
4. 賞与引当金		42,553		49,726	
5. 未払金		98,383		163,734	
6. その他		17,107		37,890	
流動負債合計		575,130	19.7	619,560	18.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		330,105		401,733	
2. 退職給付引当金		9,640		12,390	
3. 役員退職慰労引当金		74,751		84,723	
4. 繰延税金負債		429		1,203	
固定負債合計		414,926	14.2	500,050	15.2
負債合計		990,056	33.9	1,119,610	34.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	435,450	14.9	454,650	13.9
II 資本剰余金		550,750	18.8	569,950	17.4
III 利益剰余金		954,956	32.7	1,140,829	34.8
IV 為替換算調整勘定		△7,787	△0.3	△5,475	△0.2
資本合計		1,933,369	66.1	2,159,954	65.9
負債、資本合計		2,923,426	100.0	3,279,564	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,290,456	100.0		3,719,862	100.0
II 売上原価	※2		1,203,435	36.6		1,406,594	37.8
売上総利益			2,087,021	63.4		2,313,268	62.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,437,673	43.7		1,900,451	51.1
営業利益			649,347	19.7		412,817	11.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		363			1,149		
2. 為替差益		15,018			2,478		
3. 研究開発費副産物収入		—			2,006		
4. 保険積立金解約返戻金		—			1,879		
5. その他		2,910	18,293	0.6	1,761	9,274	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,235			8,133		
2. 新株発行費償却		7,339			605		
3. 公開関連費用		22,583			—		
4. その他		605	38,764	1.2	239	8,978	0.2
経常利益			628,876	19.1		413,113	11.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		—			3,591		
2. 固定資産売却益		—	—	—	337	3,929	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	—	—	—	2,417	2,417	0.1
税金等調整前当期 純利益			628,876	19.1		414,624	11.1
法人税、住民税及び 事業税		274,564			196,353		
法人税等調整額		△33,118	241,446	7.3	△12,301	184,051	4.9
当期純利益			387,429	11.8		230,573	6.2

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			92,770		550,750
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		457,980		—	
新株予約権行使による増加高		—	457,980	19,200	19,200
III 資本剰余金期末残高			550,750		569,950
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			589,915		954,956
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		387,429	387,429	230,573	230,573
III 利益剰余金減少高					
配当金		10,388		29,700	
役員賞与金		12,000	22,388	15,000	44,700
IV 利益剰余金期末残高			954,956		1,140,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		628,876	414,624
減価償却費		44,337	74,510
連結調整勘定償却		—	10,361
退職給付引当金の増減額		707	2,749
役員退職慰労引当金の増減額		15,819	9,972
貸倒引当金の増減額		4,231	△4,760
賞与引当金の増減額		8,264	6,444
受取利息及び受取配当金		△366	△1,152
有形固定資産売却益		—	△337
有形固定資産除却損		—	2,358
無形固定資産除却損		—	59
支払利息		8,235	8,133
売上債権の増減額		△412,601	△81,436
たな卸資産の増減額		△139,350	12,138
仕入債務の増減額		64,278	△53,647
未払金の増減額		—	72,972
役員賞与の支給額		△12,000	△15,000
その他		1,846	5,874
小計		212,277	463,866
利息及び配当金の受取額		300	1,205
利息の支払額		△8,388	△8,441
法人税等の支払額		△164,515	△245,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,672	211,046

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△17,216	△5,626
定期預金払戻しによる収入		18,073	7,831
有形固定資産取得による支出		△515,706	△239,633
有形固定資産売却による収入		—	557
無形固定資産取得による支出		△6,085	△27,621
保証金回収による収入		20,402	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得		—	△44,003
その他		△5,150	△6,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		△505,682	△315,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△70,000	—
長期借入れによる収入		400,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△196,687	△109,901
配当金の支払額		△10,388	△28,847
株式発行による収入		740,000	38,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		862,924	99,650
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		647	4,632
V 現金及び現金同等物の増加額		397,562	84
VI 現金及び現金同等物の期首残高		155,163	552,726
VII 現金及び現金同等物の期末残高		552,726	552,811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CCS America, Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV 上記のうちRDV(S)PTE LTDについては当連結会計年度に株式を取得したため、CCS Europe NVについては当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社CCS America, Inc.の決算日は、5月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。なお、連結子会社のうちCCS America, Inc.については5月31日から7月31日に決算期を変更し14ヶ月決算となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料</p> <p>当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、当社は、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るために行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,087千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時の費用として処理しております。 平成16年6月8日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。 平成16年6月8日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は48,000千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は48,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>
	<p>ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p>
	<p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	連結調整勘定の償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。ただし、僅少である場合は一時償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用「新株発行費償却」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「新株発行費償却」の金額は672千円であります。</p> <p>営業外費用「手形売却損」は、営業外費用の100分の10以下になったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「手形売却損」の金額は605千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー「保証金回収による収入」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保証金回収による収入」の金額は4,863千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー「未払金の増減」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減」は23,057千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー「保証金回収による収入」は、前連結会計年度までは区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「保証金回収による収入」は1,250千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)				
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,777千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,800株であります。</p>	受取手形	27,777千円	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,259千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,440株であります。</p>	受取手形	34,259千円
受取手形	27,777千円				
受取手形	34,259千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,617千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">455,960</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">95,344</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,189</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,819</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,074</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">29,302</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">126,472</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">166,075</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,736</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 166,075千円</p> <p>※3. _____</p>	役員報酬	138,617千円	給料手当	455,960	法定福利費	95,344	賞与引当金繰入額	35,189	役員退職慰労引当金繰入額	15,819	減価償却費	27,074	賃借料	29,302	支払手数料	126,472	研究開発費	166,075	貸倒引当金繰入額	5,736	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">181,626千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">551,860</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">76,367</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,489</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,127</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">38,462</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">187,772</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">323,499</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 323,499千円</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損2,358千円、ソフトウェアの除却損59千円であります。</p>	役員報酬	181,626千円	給料手当	551,860	法定福利費	76,367	賞与引当金繰入額	32,489	役員退職慰労引当金繰入額	15,462	減価償却費	37,127	賃借料	38,462	支払手数料	187,772	研究開発費	323,499	貸倒引当金繰入額	795
役員報酬	138,617千円																																								
給料手当	455,960																																								
法定福利費	95,344																																								
賞与引当金繰入額	35,189																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,819																																								
減価償却費	27,074																																								
賃借料	29,302																																								
支払手数料	126,472																																								
研究開発費	166,075																																								
貸倒引当金繰入額	5,736																																								
役員報酬	181,626千円																																								
給料手当	551,860																																								
法定福利費	76,367																																								
賞与引当金繰入額	32,489																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,462																																								
減価償却費	37,127																																								
賃借料	38,462																																								
支払手数料	187,772																																								
研究開発費	323,499																																								
貸倒引当金繰入額	795																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">586,343</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△33,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,726</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	586,343	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 及び定期積立預金	△33,616	現金及び現金同等物	552,726	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">584,222</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△31,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,811</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	584,222	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 及び定期積立預金	△31,411	現金及び現金同等物	552,811						
現金及び預金勘定	586,343																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 及び定期積立預金	△33,616																		
現金及び現金同等物	552,726																		
現金及び預金勘定	584,222																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 及び定期積立預金	△31,411																		
現金及び現金同等物	552,811																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 _____</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにRDV(S)PTE LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにRDV(S)PTE LTD株式の取得価額とRDV(S)LTD取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,669</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,805</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,913</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22,827</td> </tr> <tr> <td>同社株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,392</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,388</td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">44,003</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	63,669	固定資産	657	連結調整勘定	51,805	流動負債	△13,913	固定負債	△22,827	同社株式取得価額	79,392	現金及び現金同等物	△35,388	差引:取得のための支出	44,003
	(千円)																		
流動資産	63,669																		
固定資産	657																		
連結調整勘定	51,805																		
流動負債	△13,913																		
固定負債	△22,827																		
同社株式取得価額	79,392																		
現金及び現金同等物	△35,388																		
差引:取得のための支出	44,003																		
<p>3. 重要な非資金取引の内容 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	20,000	転換社債の転換による資本準備金増加額	20,000	転換社債の転換による転換社債の減少額	40,000	<p>3. 重要な非資金取引の内容 _____</p>												
転換社債の転換による資本金増加額	20,000																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	20,000																		
転換社債の転換による転換社債の減少額	40,000																		

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. _____	1. リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)
	工具器具備品	34,700	722
	合計	34,700	722
2. _____	2. 未経過リース料期末相当額		
	1年内	3,981千円	
	1年超	29,968千円	
	合計	33,950	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	1,742千円	支払リース料	
減価償却費相当額	1,593千円	848千円	
支払利息相当額	25千円	減価償却費相当額	
		722千円	
		支払利息相当額	
		98千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左		
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左		

② 有価証券関係

前連結会計年度（平成16年7月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年7月31日現在）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等の支出に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同共済への拠出額を退職給付費用として処理しており退職一時金の支給に際しては、同共済からの給付額を控除した額を当社が支給しております。また、子会社については確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△20,401	△28,283
(2) 年金資産 (千円)	10,761	15,619
(3) 退職給付引当金 (千円) ((1)+(2))	△9,640	△12,390

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 子会社については確定拠出型の退職年金制度のため、その内訳に算入しておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
退職給付費用 (千円)	10,905	11,477
勤務費用 (千円)	10,905	11,477

(注) 当社グループは簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
簡便法により退職給付債務を算定しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,565</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,149</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,331</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,644</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,124</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,481</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">17,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,939</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,689</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,239</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,524</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△429</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">87,926</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……………繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,300</td></tr> <tr><td>固定資産……………繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,625</td></tr> <tr><td>固定負債……………繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> </table>		(千円)	繰延税金資産		一括償却資産	2,565	賞与引当金	17,149	貸倒引当金	2,331	退職給付引当金	3,644	役員退職慰労引当金	30,124	未実現利益	10,481	事業税	17,452	その他	9,939		93,689	繰延税金負債		特別償却準備金	△4,239	固定資産圧縮積立金	△1,524	その他	△429		△6,192	繰延税金資産の純額	87,926	繰延税金負債の純額	429	流動資産……………繰延税金資産	53,300	固定資産……………繰延税金資産	34,625	固定負債……………繰延税金負債	429	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,039</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,993</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,143</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,424</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">10,386</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,213</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">116,841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,020</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,821</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,940</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,203</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">99,269</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>増加研究費等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>更生税額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table>		(千円)	繰延税金資産		一括償却資産	2,286	賞与引当金	20,039	たな卸資産	12,334	退職給付引当金	4,993	役員退職慰労引当金	34,143	未実現利益	12,424	事業税	10,386	子会社の繰越欠損金	13,020	その他	7,213		116,841	繰延税金資産小計	116,841	評価性引当額	△13,020		103,821	繰延税金負債		特別償却準備金	△2,940	固定資産圧縮積立金	△408	その他	△1,203		△4,552	繰延税金資産の純額	99,269		(%)	法定実効税率 (調整)	40.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額等	0.4	増加研究費等の特別控除額	△6.3	評価性引当金	3.1	連結調整勘定償却	2.5	更生税額	2.5	海外連結子会社の税率差異	1.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4
	(千円)																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
一括償却資産	2,565																																																																																																										
賞与引当金	17,149																																																																																																										
貸倒引当金	2,331																																																																																																										
退職給付引当金	3,644																																																																																																										
役員退職慰労引当金	30,124																																																																																																										
未実現利益	10,481																																																																																																										
事業税	17,452																																																																																																										
その他	9,939																																																																																																										
	93,689																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	△4,239																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,524																																																																																																										
その他	△429																																																																																																										
	△6,192																																																																																																										
繰延税金資産の純額	87,926																																																																																																										
繰延税金負債の純額	429																																																																																																										
流動資産……………繰延税金資産	53,300																																																																																																										
固定資産……………繰延税金資産	34,625																																																																																																										
固定負債……………繰延税金負債	429																																																																																																										
	(千円)																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
一括償却資産	2,286																																																																																																										
賞与引当金	20,039																																																																																																										
たな卸資産	12,334																																																																																																										
退職給付引当金	4,993																																																																																																										
役員退職慰労引当金	34,143																																																																																																										
未実現利益	12,424																																																																																																										
事業税	10,386																																																																																																										
子会社の繰越欠損金	13,020																																																																																																										
その他	7,213																																																																																																										
	116,841																																																																																																										
繰延税金資産小計	116,841																																																																																																										
評価性引当額	△13,020																																																																																																										
	103,821																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	△2,940																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△408																																																																																																										
その他	△1,203																																																																																																										
	△4,552																																																																																																										
繰延税金資産の純額	99,269																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.3																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																										
住民税均等割額等	0.4																																																																																																										
増加研究費等の特別控除額	△6.3																																																																																																										
評価性引当金	3.1																																																																																																										
連結調整勘定償却	2.5																																																																																																										
更生税額	2.5																																																																																																										
海外連結子会社の税率差異	1.0																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>増加研究費等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>子会社の当期認識税務利益</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	41.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額等	0.1	増加研究費等の特別控除額	△3.3	子会社の当期認識税務利益	△1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>増加研究費等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>子会社の当期認識税務利益</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	41.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額等	0.1	増加研究費等の特別控除額	△3.3	子会社の当期認識税務利益	△1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	41.9																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																										
住民税均等割額等	0.1																																																																																																										
増加研究費等の特別控除額	△3.3																																																																																																										
子会社の当期認識税務利益	△1.6																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	41.9																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																										
住民税均等割額等	0.1																																																																																																										
増加研究費等の特別控除額	△3.3																																																																																																										
子会社の当期認識税務利益	△1.6																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																																																										

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,902,044	580,007	237,810	3,719,862	—	3,719,862
(2)セグメント内部間の内部売上高 又は振替高	408,684	—	2,730	411,414	△411,414	—
計	3,310,729	580,007	240,541	4,131,277	△411,414	3,719,862
営業費用	2,938,751	479,080	285,187	3,703,019	△395,974	3,307,045
営業利益（又は営業損失）	371,977	100,926	△44,646	428,257	△15,440	412,817

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米……………米国

その他の地域……ベルギー、シンガポール

3. 従来、北米は、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。尚、前連結会計年度における北米の売上高は303,811千円、営業費用は275,374千円、営業利益は28,437千円であります。

4. 会計方針の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については移動平均法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益は29,087千円減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	303,811	389,384	211,297	4,154	908,648
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,290,456
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.2	11.9	6.4	0.1	27.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

その他の地域……オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	549,904	291,251	306,549	528	1,148,233
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,719,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	7.8	8.2	0.1	30.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

その他の地域……オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	米田賢治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接39.1%	—	—	当社発行転換社債債務保証	—	—	—

(注) 当社は、当社発行転換社債に対し代表取締役社長 米田賢治から債務保証を受けておりましたが、平成15年12月に解消しております。なお、同氏への保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
1株当たり純資産額	96,887円32銭	1株当たり純資産額	105,672円89銭
1株当たり当期純利益金額	25,064円59銭	1株当たり当期純利益金額	11,418円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23,676円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,153円14銭
<p>当社は平成16年3月1日付で株式1株当たり10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>			
1株当たり純資産額	94,019円22銭		
1株当たり当期純利益金額	34,278円11銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26,616円61銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	387,429	230,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,429	230,573
普通株式の期中平均株式数(株)	14,858.80	20,192.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数	870.92	481.18
(うち転換社債(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年10月30日開催の定時株主総会において決議された新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																								
<p>1. RDV(S) PTE LTDの株式の取得</p> <p>(1) その旨及び目的 当社の東南アジア地域におけるディストリビューターであるRDV(S) PTE LTDの発行済株式を取得し、完全子会社とすることにつき、平成16年9月8日付の株式売買契約により合意し、平成16年9月30日付にて買収を完了いたしました。 東南アジア地域は、先進諸国の工場進出に伴い市場競争が激化する一方、今後の大幅な市場拡大も期待されます。そこで、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実現するとともに、取引先に対するビジネスサービスの強化、特注製品の現地生産による短納期化等により、一層の業容の拡大を図るため子会社化するものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 CHEN SEOK KEONG、ONG AI HOON</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 RDV(S) PTE LTD 事業内容 画像処理関連製品の製造及び販売 事業規模</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成15年12月期</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千SG\$</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">3,088</td> <td style="text-align: center;">(194,722)</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> <td style="text-align: center;">(64,219)</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">(9,437)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">(9,059)</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: center;">1,195</td> <td style="text-align: center;">(75,342)</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">(26,678)</td> </tr> </tbody> </table> <p>従業員数 7名</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成16年9月30日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率 株式数 50,000株 取得価額 79,392千円 (1,200千SG\$) 持分比率 100%</p>		平成15年12月期			千SG\$	(千円)	売上高	3,088	(194,722)	売上総利益	1,018	(64,219)	営業利益	149	(9,437)	経常利益	143	(9,059)	総資産額	1,195	(75,342)	純資産額	423	(26,678)	—————
	平成15年12月期																								
	千SG\$	(千円)																							
売上高	3,088	(194,722)																							
売上総利益	1,018	(64,219)																							
営業利益	149	(9,437)																							
経常利益	143	(9,059)																							
総資産額	1,195	(75,342)																							
純資産額	423	(26,678)																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>2. CCS Europe NVの設立</p> <p>(1) その旨及び目的 平成16年 9月17日開催の取締役会にて、ヨーロッパ地域における市場深耕を目的に、平成16年11月 1日にブラッセル市（ベルギー）に当社全額出資の子会社を開設することを決定いたしました。 同社の開設により、ヨーロッパを中心とする地域の顧客に対し、テクニカルおよびマーケティング両面でのサポート強化が可能になるとともに、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実施することができ、中長期的な取引拡大が期待できることから開設するものです。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 CCS Europe NV 事業内容 画像処理関連製品の販売 事業規模 資本金 230千ユーロ 従業員数 3名</p> <p>(3) 開設の時期 平成16年11月 1日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率 株式数 2,300株 取得価額 230千ユーロ 持分比率 100%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度等の生産実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置 (千円)	848,978	99.7
制御装置 (千円)	381,202	111.4
その他 (千円)	112,427	165.5
合計 (千円)	1,342,607	106.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度等の受注状況を事業の製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置	2,727,682	110.7	112,398	96.4
制御装置	721,810	113.4	29,718	119.5
その他	251,612	270.2	18,953	2,178.5
合計	3,701,104	115.9	161,069	113.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度等の販売実績を製品タイプ別に示すと、次の通りであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置 (千円)	2,723,516	108.1
制御装置 (千円)	726,651	110.4
その他 (千円)	269,695	238.7
合計 (千円)	3,719,862	113.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。